

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付対象 経 費 （円）	事業 開始	事業 終了	成果目標
物価高騰に伴う非課税世帯支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 790世帯×70千円、事務費 ④R5年度分の住民税非課税世帯（790世帯）	55,659,000	55,659,000	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
物価高騰に伴う均等割のみ課税世帯支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 214世帯のうちR5年度中に支給を行う120世帯×100千円、事務費 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（214世帯のうちR5年度中に支給を行う120世帯）	12,054,000	12,054,000	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
物価高騰に伴う低所得者子育て世帯支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得（住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯（18歳以下の児童を扶養している世帯）への支援を行うことで、低所得の子育て世帯方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯へのこども加算40人のうちR5年度中に支給を行う20人×50千円、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算25人のうちR5年度中に支給を行う10人×50千円、事務費 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯へのこども加算（40人のうちR5年度中に支給を行う20人） R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算（25人のうちR5年度中に支給を行う10人）	1,510,000	1,510,000	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する

令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付対象 経 費 （円）	事業 開始	事業 終了	成果目標
地域商品券交付事業（第7弾）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者等の負担軽減と地域経済の消費拡大を図る ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、地域商品券交付金 ③事務費総額2,955千円、地域商品券交付金26,600千円(5,000円×5,320人) ④令和6年1月1日現在で住民基本台帳に登録されている者5,320名	29,555,000	26,351,000	R5.12	R6.3	交付対象者5,320名の商品券使用率100%